

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	安塚区 安塚	安塚	平成24年4月	令和3年1月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	13.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	10.2	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.4	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.2	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.5 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	2.1 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.4 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・農業者が高齢になり、あと何年できるか不安である。
- ・後継者がいない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・中心経営体への農地の集約化を進める。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	5.0	0.5	水稲	6.0	1.0	集落外
2	認農	B	水稲	4.3	0.4	水稲	6.0	2.0	
3	その他	C	水稲	0.6	0.0	水稲	1.2	0.4	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		9.9	A 0.9		13.2	B 3.4	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 ・未定
2) 基盤整備への取組方針 ・基盤整備済
3) 新規・特産化作物の導入方針 ・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 ・契約者同士の合意による。縛りはない。
5) その他 ・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	D	0.3			未定	R5	未定
2	E	0.4			未定	R5	未定
3	F	0.3			未定	R5	未定
4	G	0.2			未定	R5	未定
5	H	0.4			未定	R5	未定
6	I	0.2			未定	R5	未定
7	J	0.1			未定	R5	未定
8	K	0.1			未定	R5	未定
9	L	0.1			未定	R5	未定
	計	C 2.1	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	安塚区 上方	上方	平成24年4月	令和3年1月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	17.5	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	15.6	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	5.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	5.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.5 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.7 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	1.8 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・今後中心経営体が高齢になり、あと何年できるか不安である。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・集落の中心経営体を中心に集約する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	5.0	4.5	水稲	6.0	5.0	
2	認農	B	水稲	5.0	4.5	水稲	6.0	5.0	
3	その他	C	水稲	1.6	1.6	水稲	2.5	2.5	
4	その他	D	水稲	1.4	1.4	水稲	2.0	2.0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		13.0	A 12.0		16.5	B 14.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・契約者同士の合意次第。
2) 基盤整備への取組方針	・なし
3) 新規・特産化作物の導入方針	・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・契約者同士の合意による。縛りはない。
5) その他	・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	E	0.2			未定	未定	A
2	E	0.2			未定	未定	B
3	F	0.3			未定	未定	A
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.7	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	安塚区 石橋	石橋	平成24年4月	令和3年1月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	20.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	15.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.2	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	4.2 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	2.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	2.2 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・高齢化の進行により今後農業を引き受けてくれる後継者がいないため、集落外も含めて農地の受け手を確保しないと、荒廃地が増加する。
- ・後継者が区の外へ出てしまう。
- ・平場（小黑川用水）はよいが、山田（ため池）は作り手がなく荒れてしまう。
- ・集落の中心的な担い手が病気等により離農してしまった。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用については、集落内の農業者に集約することを優先し、併せて集落外の認定農業者に集積を図る。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	その他	A	水稲	1.0	1.0	水稲	1.5	1.5	
2	その他	B	水稲	0.6	0.6	水稲 ソバ	2.3	2.3	
3	その他	C	水稲	7.1	0.0	水稲	8.3	2.0	集落外
4	認農	D	水稲	6.2	0.8	水稲	6.2	0.8	集落外
5	認農	E	水稲	8.9	1.0	水稲	8.9	1.0	集落外
6	認農	F	水稲	3.8	0.7	水稲	3.8	0.7	集落外
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		27.6	A 4.1		31.0	B 8.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・離農する人は原則として、農地を農地中間管理機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
・基盤整備済み。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・ソバ栽培の拡大。(米からソバへ) 将来的には1.5haの栽培。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・なし。(個人対応)
5) その他
・なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	G	0.6			未定	R3	C
2	H	0.4			未定	R3	C
3	I	0.4			未定	R3	C
4	J	0.6			未定	R3	C
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 2.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	安塚区 牧野	牧野	平成24年4月	令和3年1月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	11.5	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	7.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.6	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	1.4 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.8 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.6 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha 昭和55年
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<p>・かつて、農業を中心とした生活が営まれてきた牧野集落は、農業に従事している世帯が、全世帯の三分の一にまで減少してきている。さらに、離農は続き、農業に従事する仲間が減ってきている。</p> <p>・牧野集落としては、集落内での中心的な担い手（中心経営体）の確保が急務となっている。</p>
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>・現在、牧野集落内での中心経営体による耕作面積の引き受けは、度重なる離農により飽和状態にある。このような状況にはあるが、牧野集落の「人・農地プラン」及び「米のふるさと牧野集落(多面的機能支払交付金)」等の話し合いで、5年先、10年先、20年先の目標を立て、発展させるための模索をしていく。</p> <p>・今後の農地利用については、牧野集落の農地、用水を守り、農業を維持していくため、集落以外の認定農業者等の受け入れを促進することにより対応していく。</p>
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	その他	A	水稲	1.3	1.3	水稲	1.3	1.3	
2	その他	B	水稲	0.6	0.6	水稲	1.2	0.8	
3	その他	C	水稲 野菜	0.7	0.7	水稲 野菜	0.7	0.7	
4	その他	D	水稲	1.2	1.2	水稲	1.2	1.2	
5	その他	E	水稲	1.0	1.0	水稲	1.0	1.0	
6	その他	F	水稲	1.0	1.0	水稲	1.0	1.0	
7	その他	G	水稲	1.7	1.7	水稲	2.0	2.0	
8	認農	H	水稲	4.3	0.7	水稲	6.0	1.0	集落外
9	認農	I	水稲	8.5	1.9	水稲	8.5	1.9	集落外
10	認農法	J	水稲	6.8	0.0	水稲	13.0	0.6	集落外
11									
12									
計		10 人		27.1	A 10.1		35.9	B 11.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・農地中間管理機構を基本的に活用するが、農業委員会での相対の貸し付けも重要視をしていく。
2) 基盤整備への取組方針
・牧野集落の施設(農用地、水路、農道)は、圃場整備から40年程を経過し、施設の老朽化による傷みが激しく、耕作に支障が生じている状態にある。平成29年度に各種事業採択に向けて話し合いを進めたが、地元負担が重く断念した。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・特になし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・「人・農地プラン」及び「米のふるさと牧野集落(多面的機能支払交付金)」での話し合いを進め、牧野集落としての農地の貸し付け、農地の集約化を進める。
5) その他
・年に1回「牧野農家組合」及び「米のふるさと牧野集落」で会議を持ち、牧野集落の農地、用水の現状、将来について話し合いを進める。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間管理機構利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業委託	売渡			
1	K	0.3			有	未定	未定
2	L	0.2			有	未定	未定
3	M	0.3			有	R2.4	J
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.8	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	安塚区 板尾	板尾	平成24年4月	令和3年1月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	4.3	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	2.2	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	3.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	3.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha 20a区画
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・担い手、後継者不足。 ・農業従事者の高齢化。
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・Aを中心経営体に位置付け、農地を集積していく。
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	6.8	0.0	水稲	13.0	3.0	
2	その他	B	水稲	0.6	0.6	水稲	0.6	0.6	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		7.4	A 0.6		13.6	B 3.6	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・中間管理機構を利用する。
2) 基盤整備への取組方針
・基盤整備済み。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・町内会を通し、A へ貸し付ける。
5) その他
・なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	安塚区 松崎・袖山	松崎・袖山	平成24年4月	令和3年1月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	16.4	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	13.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.9	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	5.7 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	5.7 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha 昭和49年 20a区画
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> 農事組合法人の後継者の育成。 ○A（構成員24名 中心的担い手4名）
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> 可能な限り A へ農地を集積する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	稲作	6.8	4.3	稲作	13.0	10.0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		6.8	A 4.3		13.0	B 10.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

- 1) 農地中間管理機構の活用方針
 - ・すべて農地中間管理機構を活用する。

- 2) 基盤整備への取組方針
 - ・当面は地区の高齢化により検討しない。

- 3) 新規・特産化作物の導入方針
 - ・A の稲作が軌道に乗れば、カボチャ等の露地野菜に取り組みたい。

- 4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
 - ・A へ農地を集積する。

- 5) その他
 - ・なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	安塚区 坊金	坊金	平成24年4月	令和3年1月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	35.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	22.3	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	2.1	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	4.6 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	3.9 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.7 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	4.0 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・集落営農の観点で、農業生産法人が主となり高齢化により離農した農地を守っているが、条件の不利な耕地もあり、経営面積の拡大も限界に達している状況である。
 ・今後、中心経営体が引き受け可能な耕作面積よりも後継者が未定の耕作面積のほうが多く見込まれ、新たな担い手の確保が必要である。
 ・鳥獣被害(特にイノシシ)が拡大している。
 ・農業機械の更新時期に来ているが、高額であり、苦慮している。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は中心経営体である認定農業者が担うほか、守るべき農地、経営できる農地を選択し、地域の担い手に協力を求めるとともに新規就農者がいれば受け入れを促進し、対応していく。
 ・集落営農の観点で、機械の共同化や修繕については補助金、中山間地域等直接支払交付金を活用し対応していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	11.7	11.7	水稲	13.0	13.0	
2	認農	B	水稲	1.2	1.2	水稲	2.0	2.0	
3	認農	C	水稲	0.8	0.8	水稲	1.0	1.0	
4	その他	D	水稲	0.9	0.9	水稲	2.0	2.0	
5	その他	E	水稲	0.8	0.8	水稲	2.0	2.0	
6	その他	F	水稲	2.0	2.0	水稲	2.0	2.0	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		17.4	A 17.4		22.0	B 22.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の経営農地の集約化をめざし、原則、農地中間管理機構を利用する。
2) 基盤整備への取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の生産効率の向上や農地の集積、集約を図るため、ため池整備、暗渠排水等の基盤整備に取り組む。
3) 新規・特産化作物の導入方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ハウス栽培のイチジク等園芸作物の生産に取り組む。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の貸付けをする際は集落で相談し、人・農地プランを活用しながら受け手を探す。 ・集落として農地の集約化方針を共通認識する。
5) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回、集落の農地の現状について会議を行う。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	G	1.9			未定	未定	未定
2	H	0.8			未定	未定	未定
3	I	0.2			未定	未定	未定
4	J	1.0			未定	未定	未定
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 3.9	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	安塚区 行野	行野	平成24年4月	令和3年1月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	2.5	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	2.5	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.1	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha <input checked="" type="checkbox"/> 未整備	
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・農業者はみんな高齢化になっており、後2～3年で農業をやめてしまうと思われる。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・今後の農地利用については、集落内で協力しながら現状を維持するほか、他地域の認定農業者等の受け入れを促進することにより対応していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		人		0.0	A 0.0		0.0	B 0.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・活用しない。
2) 基盤整備への取組方針	・なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針	・なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・なし。
5) その他	・なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	安塚区 芹田	芹田	平成24年4月	令和3年1月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	3.7	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	2.3	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.3	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	3.2 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	3.2 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	3.7 ha 昭和50年頃 15a区画
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・今後、中心経営体が引き受けできる意向のある耕作面積は限られており、70歳以上の耕作者が順次リタイヤした場合には、新たな受け手の確保が必要である。
 ・鳥獣被害が出始めている。（山間部）イノシシ被害対策として試験的に「箱わな」の設置を予定している。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は中心経営体である認定農業者等が担うほか、入り作を希望する農業者及び認定農業者等により対応していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稻	5.4	0.8	水稻	7.0	4.0	
2	認農	B	水稻	5.0	0.6	水稻	6.0	0.6	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		10.4	A 1.4		13.0	B 4.6	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・将来の経営農地の集約化をめざし、農地の所有者は原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針	・基盤整備済み。
3) 新規・特産化作物の導入方針	・なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・農地の貸付けを行う際は集落で相談し、「実質化された人・農地プラン」を活用しながら受け手を探す。それにより、集落としての農地の集約化の方針を共通認識する。
5) その他	・年1回、集落の農地の現状について会議を行う。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	C	0.7			有	R3.11	A
2	D	0.9			有	R3.11	A
3	E	1.6			有	R3.11	A
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 3.2	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	安塚区 小黒	小黒	平成24年4月	令和3年1月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	8.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	6.5	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.5	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.9 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.4 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	2.5 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha <input checked="" type="checkbox"/> 未整備	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考) ・用水：ため池		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・専業農家が A のみで、他の農業者は兼業のため、作付面積の拡大は望めない。 ・高齢化と機械の老朽化により、耕作放棄地の発生が危惧される。
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用は中心経営体である集落内の認定農業者 A に集約を優先し、次に集落外の認定農業者に集約を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	稲作	10.0	2.1	稲作	20.0	5.0	
2	認農	B	稲作	5.4	0.5	稲作	7.0	0.5	集落外
3	その他	C	稲作	0.7	0.7	稲作	0.7	0.7	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		16.1	A 3.3		27.7	B 6.2	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・離農する人は原則として農地を農地中間管理機構に貸付けする。
2) 基盤整備への取組方針	・取り組みの予定なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針	・なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・農家組合長を通じて、中心経営体である A に相談する。
5) その他	・なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	D	0.4			未定	R3	A
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.4	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	安塚区 朴ノ木	朴ノ木	平成24年4月	令和3年1月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	14.5	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	9.2	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.3	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.8	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	2.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 13.0 ha	1区画5a(昭和50年頃)
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考) 用水:湧き水を利用。		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・中心経営体が引き受けできる耕作面積より後継者のいない面積が5haほど多く、新たな担い手が必要である。
- ・耕作条件の悪い農地は受け手がいない。
- ・ほ場ののり面の面積が大きく、草刈りが重労働となっている。
- ・農業機械の老朽化。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・中心経営体へ積極的に農地の集積を図る。
- ・新たな担い手を探す。(集落外、区外を含めて)

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	稲作	10.0	4.0	稲作	20.0	6.0	集落外
2	その他	B	稲作	0.9	0.9	稲作	0.9	0.9	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		10.9	A 4.9		20.9	B 6.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・離農時に農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
・水路の整備に取り組む。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・町内会長を中心に集落外も含め、認定農業者等と相談する。
5) その他
・なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	安塚区 信濃坂	信濃坂	平成24年4月	令和3年1月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	10.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	6.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	1.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	1.4 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.6 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha <input checked="" type="checkbox"/> 未整備	
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・未整備地のため、基盤整備に取り組みたいが地滑り地帯で難しい。後継者がいない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・後継者がいないので、新規就農者の受け入れを促進する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	その他	A	水稲	7.1	4.0	水稲	8.3	6.0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		7.1	A 4.0		8.3	B 6.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・未定。
2) 基盤整備への取組方針	・なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針	・なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・個々に借り手と貸し手とする。
5) その他	・なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	B	0.6			無	R2.4	A
2	C	0.6			無	R2.4	A
3	D	0.2			無	R2.4	A
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 1.4	0.0	0.0			